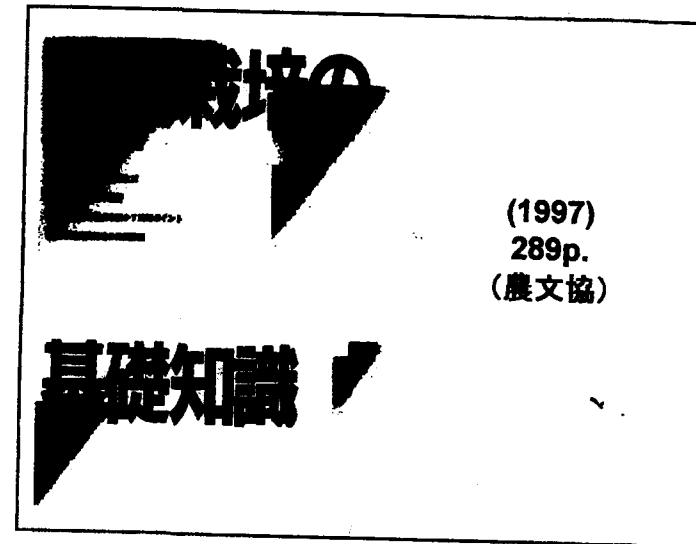


有機農業の技術的基礎

2004年10月23日

於 オイスカ
西尾道館

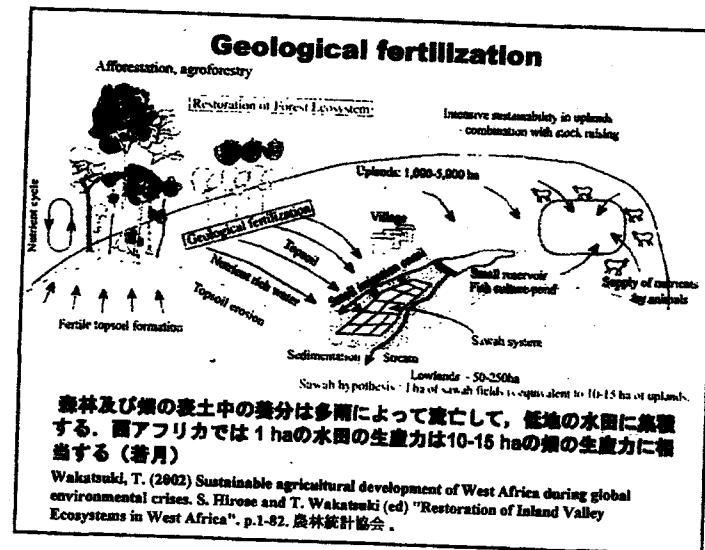


農業技術が未発達の時代、特に多雨・高温地域では、雑草や病害虫の多発によって、農業が非常に難しかった。

- ・古代文明は小雨地域で展開した。
- ・小雨が有害生物の生育を抑制し、灌漑が作物の生育を促進した。

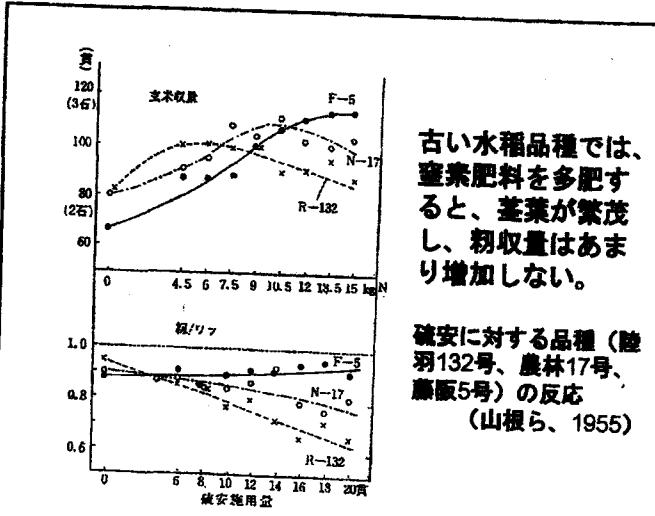
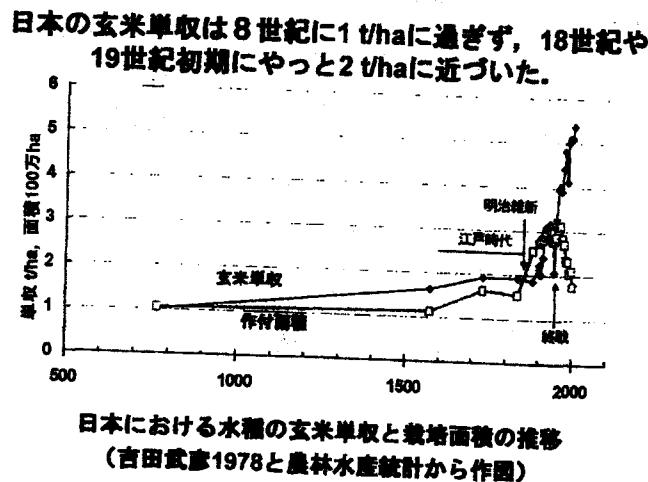
農業技術が未発達の時代、多雨・高温地域では、養分も畓作物生産を強く制限していた。

畓では、高温によって土壤有機物の分解が加速され、多雨によって土壤の無機養分が溶脱された。他方、多雨・高温地域の水田では灌漑水と生物的窒素固定によって天然養分が補給された。

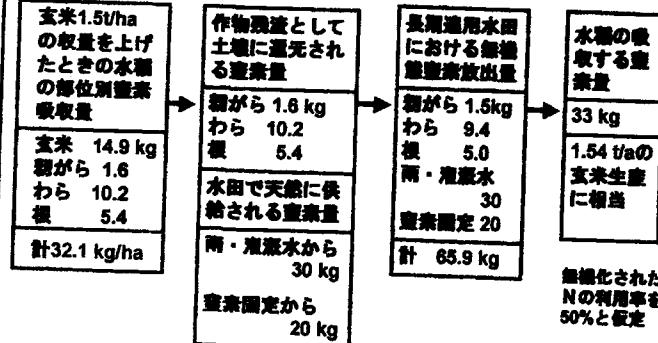


これらの事実から、多雨・高溫地域では、
化学肥料や化学農薬を使用しないと、特
に畑作物生産は、再び大変難しいものと
なろう。

従って、多雨・高溫地域で有機農業を行
うには、他の地域よりも、科学に立脚した
適切な技術を使用することが必要である。



水田の天然養分供給力によって無肥料でも養分的には1.5 t/ha程度の収量は可能だった。



西尾(1998)

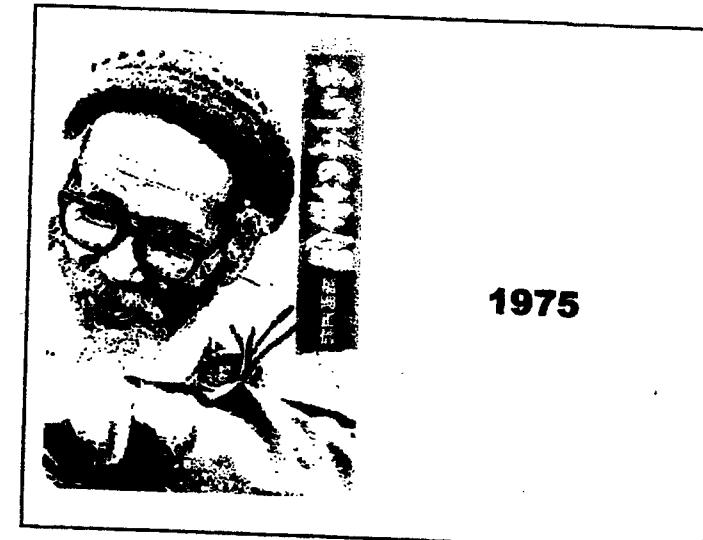
日本の農業者が広大な水田を所有しているなら、玄米2 t/ha(穀量で2.5 t/ha)と冬作物を組み合わせて、必要な農業所得を確保できよう。しかし、平均2.1 haの農地しか所有していない日本の農業者にとって、玄米2 t/haは生活するのに低すぎる。

農業システムの目標とする単収や所得は国や地域の社会・経済的条件によって異なり、必要な技術は目標とする単収や所得によって異なってくる。

水田を支えるために、数倍の面積の林が必要だった
堆肥材料供給の場として必要な林地面積(試算)

	リター乾物 t/ha.年 ¹⁾	リター中のN kg/ha.年 ¹⁾	堆肥化後 のN残量 kg/ha.年 ²⁾	50kg/haの無機態 Nを放出させる のに必要な林地 面積(ha ³⁾)
温帯常緑 針葉樹林	4.6±1.4	33±13	23	5.4
温帯落葉 広葉樹林	4.1±1.0	45±17	32	3.9

¹⁾ 堆(1987)より
²⁾ 堆肥化過程でNが30%ロスされると仮定。
³⁾ 堆肥からの無機態N放出率を40%と仮定。
N利用率を50%とすると、50 kg/haのN供給量で本穂が1.2t/ha増収。



自然農法は科学的妥当性を持っているか

福岡正信の自然農法の四大原則

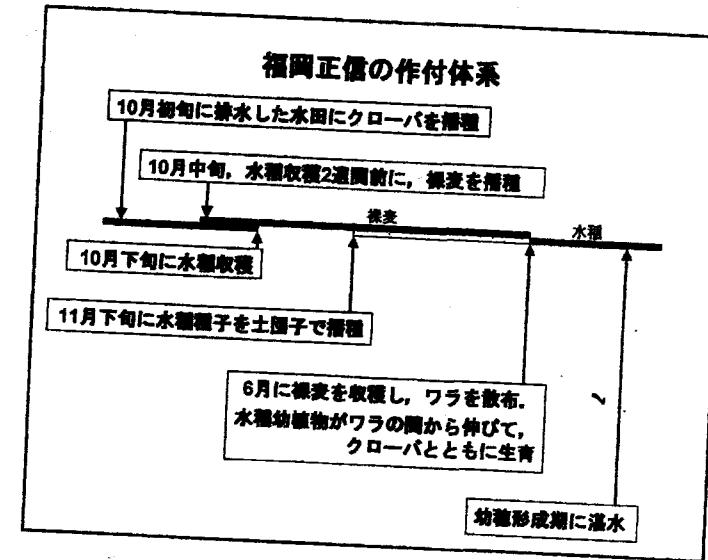
- 1) 不耕起(無耕耘あるいは無中耕)
 - 2) 無肥料
 - 3) 無農薬
 - 4) 無除草

収量は玄米5.85-12.09と稲妻5.89-6.5 t/ha。
養分收支は成立しているのか?

福岡は養分源を、水稲と裸麥のワラ、クローバー及び3-6 t/haの鶏ふんとしている。

N収支を計算すると、高レベルの水稲と裸麦の収量を支えるのに十分な養分が供給されていると、証明できなかつた。

著書「自然農法」には、福岡正信が800 kg/haのカルシウムシアナミド(176 kg N/ha)を標榜して施用したこと、及び雜草防除やクローバ萎凋のためにDCPA(propanil)またはシアノ化ナトリウムを使用したことが記載されている。



福岡正信「自然農法」（時事通信社）(1976)

日本の有機農業者の方々は、購入した有機質肥料や堆肥、非化学農薬の有害生物防除法を用いて、集約的な作物生産を行っている。

集約的な有機野菜生産は養分の過剰蓄積を起こしている。

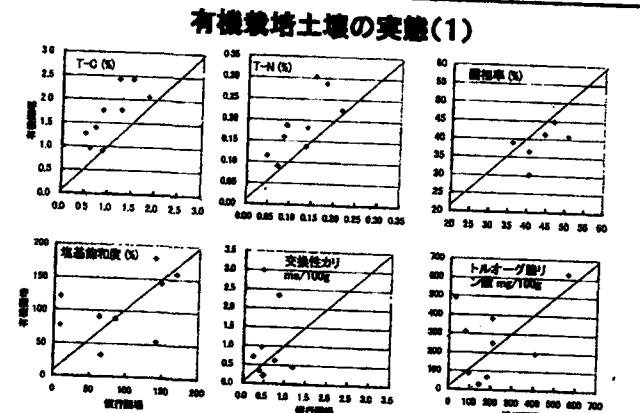
麦刈り廻りと同様にクローバーも葉枯がらしが刈り取られる。その跡に不耕起のままで水稻を播く訳であるが、この時除草剤でクローバーを一時枯死に近い状態にしておかないと、クローバーの再生が激しく稻の苗が圧倒される。この時のクローバー除草剤としては除草剤がシアソーダニキログラム（10アール当たり）が最も効果的である。被草の度

要するに防除剤は多量を用いると葉枯があり、標識量では被草が不完全になる。防除剤はその効果が不完全なときは海水し、中耕耙をもって除草せざるを得なくなる。その結果は移植法と効力、生育共に悪化して直接未來の効果が見難い。以上の結果からクローバー草生じ、やむを得ないときのみ D C P A を使用するようにがえた。

福岡正信 除草とクローバーの枯草

福岡正信は作付体系を確立する過程で様々な試みを行ったのである。

何年も経過して、土壤のワラ分解能が高まり、雑草の種構成も単純化した後、最終的に化学肥料や化学農薬を使用しなくなったと推定される。



愛知県における有機及び慣行栽培土壌の化学的性質の比較
(穂・加藤 1996から作図)

有機栽培土壌の実態 2

有機栽培の野菜転換畠ビニールハウス土壌（0~15cm）
(京都府北桑田郡美山町) の分析値 1 (昭和 2002)

圃場	T-C %	T-N %	pH (H ₂ O)	EC (1:S) mS/cm	トルオーグリーン酸 mg P ₂ O ₅ /100g
A	8.8	0.83	7.1	0.89	695
B	4.2	0.36	7.4	0.31	205
C	3.1	0.36	6.9	1.25	161
D	5.1	0.44	7.1	0.74	114
E	2.1	0.21	6.8	0.34	43
診断基準値			6.0-6.5	0.3-0.8	40-80

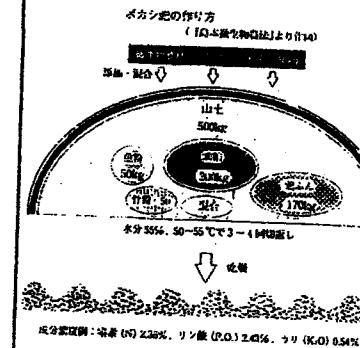
有機栽培の野菜転換畠ビニールハウス土壌（0~15cm）
(京都府北桑田郡美山町) の分析値 2 (昭和 2002)

圃場	CEC meq/100g	塩基飽和度%	交換性陽イオン mg/100g			MgO /K ₂ O
			K ₂ O	CaO	MgO	
A	28.9	144	273	783	264	0.7
B	16.4	110	141	295	86	0.6
C	18.9	126	47	459	116	2.5
D	18.9	120	73	445	92	1.3
E	12.6	96	21	267	39	1.9
診断基準値	>15	80	15-50	250-320	50-75	1.1-2.9

圃場Aにおける養分収支の試算値 (昭和 2002を再計算)

		投入量 t	全成 分kg	化肥相 当量 kg	化肥 相当 量kg	収量 kg	
						内訳	計
/ha・年							
N	牛糞牛ふん	8×5	640	192		コマツナ4作 333	
	ボカシ堆肥	4×5	760	456	1,278	キュウリ1/4作 22	378
	牛糞牛ふん	3×5	900	630		トマト1/4作 23	
P ₂ O ₅	牛糞牛ふん	8×5	440	264		コマツナ4作 101	
	ボカシ堆肥	4×5	1,200	600	1,631	キュウリ1/4作 14	125
	牛糞牛ふん	3×5	1,096	767		トマト1/4作 10	
K ₂ O	牛糞牛ふん	8×5	1,200	1,080		コマツナ4作 405	
	ボカシ堆肥	4×5	420	378	2,106	キュウリ1/4作 50	509
	牛糞牛ふん	3×5	720	648		トマト1/4作 54	
牛糞牛ふんは美山町で使用されている牛ふん堆肥に置き換えて計算した。							

ボカシ肥



- 有機質肥料の直接施用でタネバイや野ネズミの害がでるが、好気的に細胞開分解させて、害をなくす。
- 分解で生ずるアンモニアムを山土などのCECの高い資材に吸着させる。
- 山土混合で肥料成分濃度が低く、肥焼けが生じない。
- 化学肥料に比べて緩効的で、第水栽培でも土壤水の塩濃度を一気に上昇させない。

タネバエ (*Hylemya platura*)



成虫



幼虫と蛹

(農文協：病害虫・雑草の診断と防除から)

CODEXの有機農業ガイドライン (オーガニックに生産した食品の生産、加工、表示及び流通のためのガイドライン)

- 「有機農業は環境にやさしい農業方法の一つである。有機生産システムは、社会的、生態的及び経済的に持続可能な最適農業システムを達成することを目指した、特定の明確な生産基準に基づくものである。」

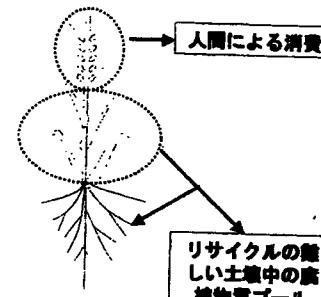
CODEXの有機農業ガイドライン

- 「有機農業は、生物多様性、生物的循環や土壌の生物活性を含む農業生態系の健全性を促進かつ向上させるトータルな生産管理システムである。有機農業では、地域の条件には地域に適応したシステムが必要であることを考慮し、農場外で作られた投入物よりも、トータルな管理方法を使用することを強調する。システム内の機能を満たすために、可能な限り、資材を使用せずに、栽培的、生物的及び機械的な方法を使用して、有機農業を達成する。」
- 「これは、化学肥料や化学農薬などを多用した集約農業の結果、先進国では食料生産が確保された反面、環境汚染や食品の安全性が脅かされたことを反省し、自然に存在しないもの（化学肥料、化学農薬、遺伝子組換え作物など）をできるだけ使わず、環境にやさしく、安全性の不安の少なく、長期に持続できる農業を行うべきだという、ライフスタイルの変換が大切だとする考え方。」

水稲以外の作物を、外部からの養分補給なしに、圃場内の養分フローだけに依存して生産するのは、決して持続可能でない。

そうした作物生産を継続すると、作物の吸収した養分の多くは人間による消費のために系外に搬出され、系内の養分も次第に土壌中のリサイクルの難しい腐植物質のプールに蓄積されるので、作物の利用できる養分が減少する。

従って、有機農業では圃場外で生産された有機物を補給しなければならない。



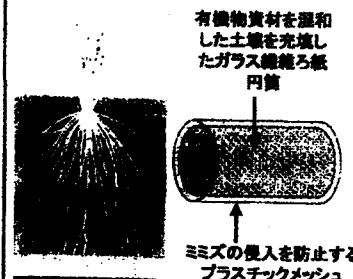
有機物を土壤に施用すれば、土壤生物の活性と多様性を高まる。しかし、環境汚染を起こさずに、土壤肥沃度を長期的に維持することは難しい。

多くの消費者は、化学肥料は有害で、有機物は安全であると、誤解している。

過ぎたるは、なお及ばざるが如し（孔子）

有機農業では土壤中の養分レベルをコントロールする上で、有機物からの無機態Nの放出予測が定説である。

水田で同一組成の有機物資材を毎年適用した場合なら、有機物資材からの無機態N放出量の予測が可能



- 有機物資材をT-Cで土壤重量の5%混和した土壤を充填したガラス繊維ろ紙円筒
- 土壤中のT-NとT-Cの残存量を分解予測式に当てはめて、分解予測式のパラメータを求める。
(農林水産技術会議事務局(1985)から作図)

有機物資材中のKの大部分は直ぐに無機態で放出されるが、NとPの無機化は資材によって様々であり、有機物資材の適用による土壤中のNとPレベルのコントロールは難しい。

家畜ふん堆肥等の3要素別肥効率							
	牛	馬	鶏	豚	乾糞	糞	有機質肥料
	牛ふん、乾糞 牛ふん、 牛ふん堆肥	牛ふん おが屑 堆肥 ぶん	馬ふん 乾糞 堆肥 ぶん	豚ふん 乾糞 堆肥 ぶん	乾糞 ふん	糞 おが屑 堆肥 ぶん	
N	30	15	70	50	35	70	35
P ₂ O ₅	60	30	70	60	35	70	35
K ₂ O	90	90	90	90	90	90	90

高島(1983)、澤村(1983)及び松崎(1985)から作表

家畜ふん堆肥の肥効率の目安—農業土質地野菜対象—(千葉県、2002)
(施肥効率は肥料の有機にかかわらず、施肥当たり施肥含有率で区別する)

	堆肥の全窒素含有率(%)		堆肥の肥効率(%)		
	乾物あたり	(液相あたり)	窒素	リン酸	
馬ふん堆肥	0~2 2~4 4以上	(0~1.6) (1.6~3.2) (3.2以上)	20 56 60	80 80~ 80	90 90 90
豚ふん・牛ふん堆肥	0~2 2~4 4以上	(0~1) (1~2) (2以上)	10 30 40	80 80 80	90 90 90

土壤中における有機物資材の分解予測式

蓄積率 Y_t

$$= a \times 0.01 \times \frac{1 - 0.01^t}{1 - 0.01} + c \times 0.63 \times \frac{1 - 0.63^t}{1 - 0.63} + f \times 0.955 \times \frac{1 - 0.955^t}{1 - 0.955}$$

放出率 = 1 - Y_t t = 適用年数

a + c + f = 1

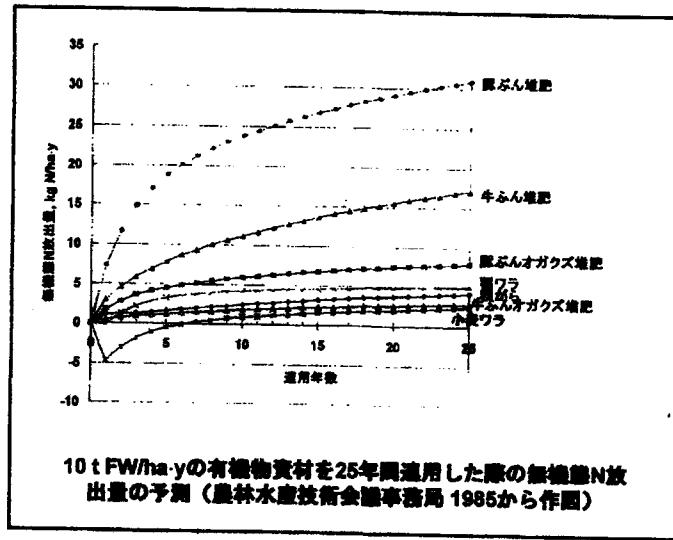
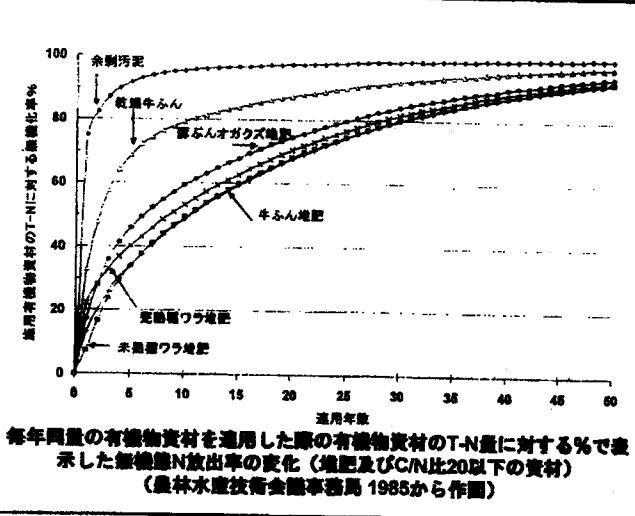
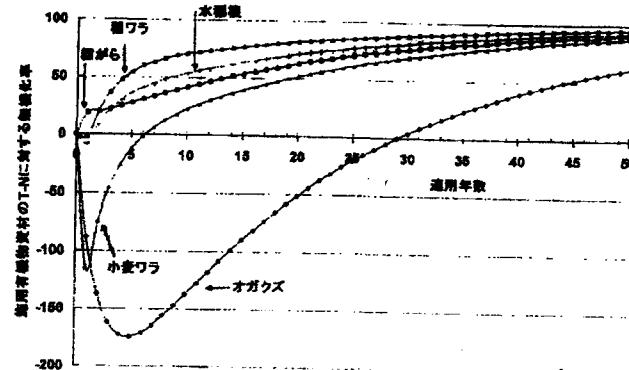
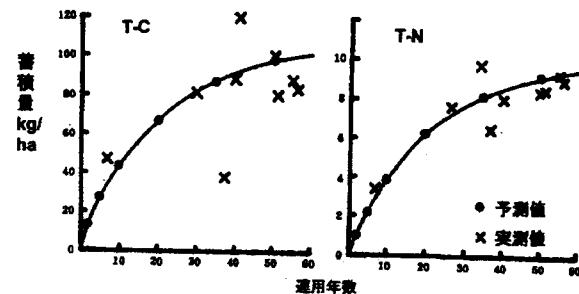
a, c, f = 施用した有機物資材中の分解速度の異なる部分の割合

分解予測式のパラメータ (農林水産技術会議事務局、1985)

	C			N		
	a	c	f	a	c	f
中熟型ワラ堆肥	0.10	0.40	0.49	0.03	0.18	0.79
余剰汚泥	0.54	0.41	0.05	0.85	0.28	0.07
オガクズ	0.17	0.85	0.32	-0.03	-2.77	3.80

分解予測式から推定したCとN量は、50年間以上堆肥を適用した水田土壤のC及びN含量と良く一致した。

埼玉県の稻ワラ堆肥を50年間以上適用した水田における土壤中のC及びN含量の実測値と予測値の関係（志賀ら、1985）



分解予測式の結果から、有機農業での失敗のいくつかが説明できる。

1. 園場内作物残渣のみを使用する自然農法

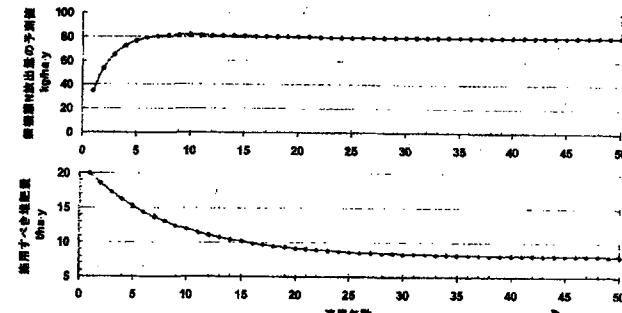
毎年10 t/haの稻ワラ又は小麦ワラを適用したとしても、適用25年目でも無機態N放出量はそれぞれ5.1又は2.5 kg/haに過ぎない。

この程度の無機態N放出量では収量レベルは低くならざるをえない。

2. 集約的有機農業

最初の数年間は無機化率が低いため、農業者は比較的多量の有機物資材を投入する。農業者が毎年同量の有機物資材を適用し続けると、無機態N放出量が年々増加し、直ぐに必要なレベルを超えて過剰になりやすい。

有機物資材からの無機態N放出量を望ましいレベルに維持することは可能である。



豚糞オガクズ堆肥(T-N 1%)からの無機態N放出量を80 kg/ha·yに維持する年間施用量の例(西尾 未発表)

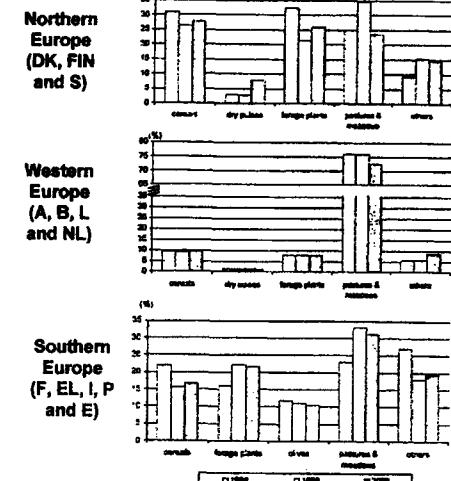
有機農業では生産システムのトータルな管理が必要である。

集約的な慣行農法から転換した有機の野菜生産者には、連作を続いているケースが多い。They その場合、購入有機質肥料・堆肥を使用し、太陽熱消毒・蒸気や拮抗微生物の生物農薬によって、土壤伝染性病原菌やセンチュウを防除している。

これは有機農業だろうか？これは有機農産物の生産基準に違反していない点で有機農業である。しかし、コーデックス委員会のガイドラインに照らせば、ローカルな農業システムにおける再生可能資源を循環利用してなく、土壤の健全性を高めようとしないため、レベルの低い有機農業といわざるをえない。

有機の野菜生産者が再生可能資源に全面的に依存しようとすると、日本では困難な問題に直面せざるをえない。

- ・ 落葉を収集する林を見つけることが難しく、見つけられたとしても、必要な労働力を確保できないことが多い。
- ・ 家畜ふんを利用して良いかに懐疑。日本では有機の家畜生産は極めてわずかにすぎず、慣行の家畜生産では、飼料に化学合成した抗生物質、銅、亜鉛、リン酸などを添加している。
- ・ 輸作しようとすると、輸入農産物との競争力のない穀物や他の作物を輸作しなければならない。



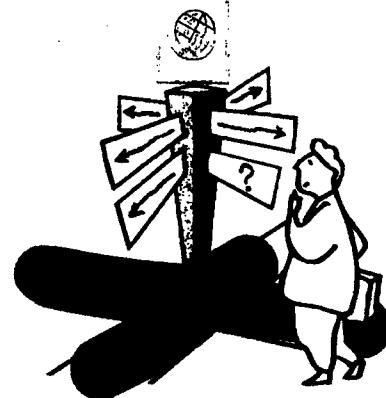
EU(15)における認証済み及び輸出中の有機農場の内容

有機農産物は、慣行のものに比べて、より高品質で安全性の高いものだろうか？

- ・コーデックス委員会のガイドライン：『オーガニックな農法といえども、一般的な環境汚染のために、生産物が残留物を全く含んでいないとの保証はない。しかし、そこで使用される農法は大気、土壤及び水の汚染を最小にするのに役立つ。』
- ・EUの有機農産物の生産基準及び表示に関する規則：附録書Vに示す表示がorganoleptic、栄養的又は健康的に優れた品質の保証であると購入者に示唆するような主張をラベル又は宣伝物に行うこととはできない。

結論

- ・健全な有機農業を確立するには、新しい技術のみならず、農業システムの構造変化も必要である。
- ・たとえ農業者が努力しても、ローカルな農業システムを有機農業に適したものに変更させることは非常に難しく、農業者の努力に対して消費者の支援が必要である。
- ・コーデックス委員会のガイドラインに記されているように、有機農業では、大気・土壤及び水の汚染を最小にすることの方が、より高品質な農産物生産よりも大切である。
- ・有機農業者及び消費者がこのことを認識するなら、それを達成する技術や農業システムを構築することは可能となる。
- ・農業者がローカルな環境を実際に改善することを実験できるなら、政府は税金投入を行って有機農業を支援する論理をえることができる。



終わり
静聴多謝